

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和3年6月23日(水) 15時～17時

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	牛尾	陽子
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	塗師	敏男
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以 上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 当機構に関わる最近の国の施策としては、5月12日にデジタル改革関連法が成立し、9月にデジタル庁が発足いたします。われわれ機構も今後一層、自治体DXの推進に取り組んでまいります。

マイナンバーカードの普及促進については、10月から、マイナンバーカードの健康保険証利用が本格的に始まりますので、マイナンバーカードの発行・更新手続において万全な体制で臨んでまいります。併せて、郵便局において、マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等が可能となりました。初の民間提携となりますので、システムをはじめ、事務処理においてしっかり連携を図り、進めてまいります。

また、地方公共団体のデジタル基盤改革支援事業として、当機構に基金が設置されました。機構としても適切に自治体のサポートを行ってまいります。

そのほかにも、デジタル・ガバメント実行計画に盛り込まれた、本人同意に基づく基本4情報の提供実現に向けた取組をはじめ、それぞれの課題に対し、利用者視点で取り組んでまいりたいと考えております。

2 議事

(1) 令和2年度決算

委員 LGWAN で取り組まれている自治体テレワーク推進実証事業の情報セキュリティについては、アクセス権限の設定や、接続端末が自治体から支給されているのかなど、どのような整理となっているのか。

事務局 自治体テレワークに関しては、令和2年8月に、総務省から「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定が示され、大量または機微な住民情報を扱う業務はテレワークの対象外とすることや、原則として自治体が支給する端末を使うことが求められており、各自治体において対応されている。

機構提供のテレワークシステムにおいては、暗号化通信に加え、端末にデータを保存できない画面転送方式を採用するほか、ユーザー認証を必須とするなど、国が示しているガイドラインに適用した仕様で提供をしている。

委員 今後、ASP サービスも一層増えると予想されるため、定期的なログの管理や通常ルート以外からのアクセスに対しアラートを表示するなど、サービスの改善により安全性を高めていただきたい。

委員長 自治体向けのサービスであり、マイナンバーカードを活用してもよかったのではないかと。

委員 この事業は実証実験であり、期限が限られているが、今後の見通し等はあるのか。

事務局 テレワーク実証事業は、昨年度 11 月から今年度末を期限として取り組んでいる。令和 4 年度以降についても、継続して提供していきたいと考えており、中長期のロードマップを作成した上で、検討してまいりたい。

委員 検討においては、今後も無償提供を続けるのか、多少の費用負担を自治体をお願いするのも併せて検討いただきたい。

委員 今後、機構の役割がますます重要になる上で、事務処理における配慮も非常に重要であり、税務以外にも法務など、バックオフィスの体制強化や見直しが必要であると考えますが、現在の検討についてはいかがか。

事務局 法務面や会計処理については、複数の専門家への相談体制の構築やしっかりした法人事業所への依頼等を通じて、チェック体制の強化を図ってまいりたい。

委員 法務や財務部門の強化や外部監査だけでなく、まずは内部監査部門がきちんとチェックすることが重要だ。

委員 当期の利益については、将来のシステム更改に備えた積立金に積み立てるとのことだが、コロナの影響で都道府県の税収が落ち込み、予算確保も大変な状況である。積立金とする場合には、事前に丁寧な説明をお願いしたい。

事務局 財政状況が厳しいことも十分踏まえ、将来的に負担増とならないよう、中期的な財政収支の維持ということを考えてお願いしているものであり、都道府県が参加する会議においても十分説明も行ったところ。今後も、十

分な説明を行い、透明性を維持しつつ理解を得ていきたい。

委員 昨年度の教育研修を全て、コロナ禍でも受講しやすいオンライン型の研修とし、非常に多数の方に受講いただいた点はよかったと感じる。今後、内容において、リモート研修について、初級者編、中級者編、上級者編のように、段階的にレベルの高いコースを設けるなど、より受講者の理解を推進するための工夫を行っていただきたい。

事務局 研修については、自治体から広く ICT の基礎を学習できるようにしてほしいとの要望から、従前、セキュリティに特化していた内容から IT 入門を含めたデジタル人材の育成を目的とする内容に再編した。

また、資格取得につながるような専門性の高い研修も計画しているところであり、ご意見を踏まえ、今後も研修内容の充実を図ってまいりたい。

委員 電子証明書の更新割合がより向上するようなアプローチは検討しているのか。

事務局 有効期限切れ通知書を送付する際に、マイナンバーカードと電子証明書を分離することにより分かりやすくするなど、なるべく早く更新手続きを行っていただけるような取組も行っていきたい。

委員長 電子証明書はマイナンバーカードとセットで機能してもらうことが一番良いが、一般の方にはその点を十分認識いただけていないと感じる。

災害時に生活支援が受けやすくなる等、JPKI も含めて、マイナンバーカードの価値を明確に打ち出していく必要がある。その意味で、JPKI を含めて、マイナンバーカードをしっかりと使える環境をつくっていくことが大切である。

3 閉会

委員長 以上で、第 30 回経営審議委員会を閉会する。

以上